

韓国における国家カリキュラムの構成と教育目的 —初等教育段階に注目して—

石川 裕之

畿央大学教育学部現代教育学科 (〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2)

A study on the organization and objectives of the Korean national curriculum : A Focus on primary education

Hiroyuki ISHIKAWA

Department of Education, Faculty of Education, Kio University

(4-2-2 Umami-naka, Koryo-cho, Kitakatsuragi-gun, Nara 635-0832, Japan)

要約：本稿では、韓国の初等教育段階における国家カリキュラムに注目し、全体的な構成とそこに示された教育目的等にみられる特徴について検討した。その結果、以下のことが明らかになった。第1に、全体構成については、各教科・教科外活動等のカリキュラムが学校段階ごとに存在する一方、総論は初・中・高共通となっていた。また、学年群・教科群制度の導入によって学年・教科の枠組みの大綱化が進んでいた。第2に、教育目的としては、個人の人格の完成および社会の構成員として必要な資質・能力の涵養を通じた国民形成が目指されていた。さらに、「弘益人間」の思想に基づいて人類の共栄に対する貢献にまで言及されているという特徴もみられた。第3に、目指すべき人間像と育成すべき資質や能力が簡潔かつ明瞭なかたちで示されており、教育目的から個々の能力の育成に至る系統性がよく分かる記述となっていた。第4に、育成すべき能力にキー・コンピテンシーの概念の影響がみられるなど、グローバル化の影響を受けていた。

Keywords：韓国 初等教育 カリキュラム 教育課程 学習指導要領

1. はじめに

本稿の目的は、大韓民国（以下、「韓国」とする）におけるカリキュラムの国家基準（以下、「国家カリキュラム」とする）の全体的な構成とそこに示された教育目的および目指すべき人間像、育成すべき資質や能力にみられる特徴について明らかにする点にある。本稿で検討の対象とするのは2015年9月に改訂され、2017年度より初等学校（わが国の小学校に相当）第1・2学年に適用されることになった最新の国家カリキュラムとする。特に初等教育段階のカリキュラムに注目する理由は、たとえばグローバル化の進展への対応など現在の韓国社会および国際社会において大きな課題となっている事象に国家カリキュラムがどのように対応しているかをみるためには、最新のものを検討対象とすることが適していることと、初等教育段階の国家カリキュラムには義務教育の基礎段階として当該国・社会の特徴が最も出やすいと考えられるからである。

なお、韓国の国家カリキュラムの特徴をより明確に

するために、隣国であるわが国との比較も適宜念頭に置くこととする。わが国では2017年3月に小学校学習指導要領が改訂され、2020年度より適用となる。管見の限り、わが国における先行研究において2015年改訂の韓国の国家カリキュラムの構成や教育目的等を中心に検討したものはみられないため、現時点で隣国韓国における最新の国家カリキュラムの特徴について検討しておくことは、わが国におけるカリキュラム研究にとっても一定の意義を持ちうるといえよう。

2. カリキュラム制度の概要

韓国における初等教育段階の国家カリキュラムの内容についてみていく前に、まず韓国のカリキュラム制度の全体的な特徴について押さえておこう（石川、2014年、215～217頁）。韓国における初・中等教育段階の学校教育においては、わが国と同じく政府がカリキュラムの全国的基準を定める制度が採用されている。実際のカリキュラムの編成・運営は各学校がおこなうが、カリキュラムの全国的な基準は教育部長官（わ

が国の文部科学大臣に相当)が告示する「教育課程(교육과정)」において定められており、これがわが国の学習指導要領に相当する(以下、固有名詞としての韓国の国家カリキュラムについては「教育課程」の語を用い、計画的・組織的に編成・運営される教育内容の全体計画という一般的意味でのカリキュラムについては「カリキュラム」の語を用いる)。また、わが国の都道府県教育長に相当する市・道教育監が教育部の定めた教育課程に基づいて地域のガイドラインを作成し、それに基づいて学校現場が具体的なカリキュラムを編成するという三層構造をとっている点もわが国と同じである。このように、韓国の教育課程の法制的位置づけや性格はわが国の学習指導要領とよく似ている。

ただし、「パルリパルリ(早く早く)」という国民性を反映してか、韓国の教育改革はわが国よりドラスティックでスピーディであり、これに合わせて近年の教育課程の改訂サイクルも短くかつ不規則になっている。韓国では1954年4月公布の第1次教育課程から1997年2月告示の第7次教育課程(2000年度より学年進行で適用し、2004年度に完全適用)まではおよそ7～10年サイクルで全面改訂がおこなわれてきた。しかし近年では部分改訂まで含めれば毎年のように何らかの改訂がおこなわれている。第7次教育課程を最後にこれまでのような7～10年ごとに「〇次」を重ねていくという改訂方法は放棄され、教育改革のスピードに教育課程改訂のスピードを合わせるべく、第7次教育課程を基礎としつつこれに適宜補完・修正を加えていくという「随時改訂体制」へと移行した。

上記の随時改訂体制に移行してから現在までの間、新旧の区分がなされるほどの大きな改訂は2007年2月、2009年12月、2015年9月の計3回おこなわれている。これらの教育課程は従前のような回数ではなく改訂年を冠して、「2007改訂教育課程」(2009年度より学年進行で適用し、2013年度に完全適用)、「2009改訂教育課程」(2011年度より学年進行で適用し、2013年度に完全適用)、「2015改訂教育課程」(2017年度より学年進行で適用し、2020年度に完全適用)と呼ばれている。

3. 全体構成

(1) 総論と各教科・教科外活動の関係

それでは、2015改訂教育課程を例にその全体構成についてみていこう。表1は、日韓における初等教育段階の国家カリキュラムの全体構成について示したものであるが(わが国の国家カリキュラムとしては、適用前であるが最新のものである2017年改訂の小学校学習

指導要領を用いた)、わが国と比べると韓国の特徴がよく分かる。韓国の教育課程はわが国の学習指導要領の「前文」および「総則」に相当する「総論」に加えて、各教科や教科外活動等に関する内容から構成されており、わが国の学習指導要領と構成上の類似性が高い。ただし、わが国の学習指導要領の場合、各学校段階の学習指導要領の中に前文、総則、各教科・教科外活動等に関する内容がそれぞれ配置されているのに対し、韓国の教育課程の場合は初等学校、中学校、高等学校(以下、「高校」とする)ごとに総論を分けておらず、学校段階ごとに作成される各教科・教科外活動等の内容に関するカリキュラムとは別に、初・中・高共通の総論を1つ設けている。

このように「総論」と「各論」に明快かつ系統的に区分された韓国の国家カリキュラムの構成的特徴からは、学校教育の目的やカリキュラムが目指すべき全体的な方向性について、学校段階の区分を越えた共通性・一貫性を重視する姿勢がうかがえる。もちろんわが国でも学校教育法等において学校教育の全体的な目的・目標が示されており、学校段階の区分を越えた共通性・一貫性を重視する姿勢は日韓で共通するものである。しかし、国家カリキュラムの構成自体にそれが端的に表れているという点は韓国の特徴といえよう。

(2) 教科・教科外活動の種類における日韓の類似性

同じく表1から分かるように、教科名の違いが若干みられるものの、国語、社会、算数(数学)、理科(科学)、音楽・図画工作(美術)、家庭(実科≡技術・家庭)、外国語(英語)、生活(ただしい生活・かしこい生活・たのしい生活)、道徳など各教科の種類は日韓で非常に似通っている。

なお、韓国の教科外活動である創意的体験活動は、児童・生徒の共同体意識の涵養と素質・潜在的能力の啓発・伸張を目標とした体験重視の実践的活動である。創意的体験活動は知識・技能の習得を主とした教科教育と相互補完関係にあるものとして教育課程の中に位置づけられており、自律活動、クラブ活動、ボランティア活動、進路活動の4領域から構成されている。このうち自律活動には、児童会活動や友人関係形成活動などを通じて民主市民として必要な能力や環境への適応力を涵養する「自治・適応活動」と、生徒の興味・関心に応じた自己主導的な探究学習などを通じて創造的で論理的な思考力や問題解決力を涵養する「創意主題活動」が含まれている(教育部、2015年a、436～439頁)。ここから、創意的体験活動はおおむね、わが国の「総合的な学習の時間」と特別活動に相当する内

表1. 初等教育段階の国家カリキュラムの全体構成（韓・日）

＜韓国＞ 2015年改訂 初等学校教育課程	＜日本＞ 2017年改訂 小学校学習指導要領
総論（初・中・高共通）	前文
	第1章 総則
教科（群） ただしい生活 かしこい生活 たのしい生活 国語 社会 道徳 数学 科学 実科 体育 音楽 美術 英語	第2章 各教科 第1節 国語 第2節 社会 第3節 算数 第4節 理科 第5節 生活 第6節 音楽 第7節 図画工作 第8節 家庭 第9節 体育 第10節 外国語
	第3章 特別の教科 道徳
	第4章 外国語活動
創意的体験活動	第5章 総合的な学習の時間
	第6章 特別活動

出所：教育部、2015年b、目次、文部科学省、2017年、目次。

容を含んだものであるといえよう¹。

（3）「学年群」および「教科群」制度の導入とそのねらい

一方でわが国にはみられない韓国の特徴として、初・中・高段階共通で「学年群」および「教科群」制度がとられている点が挙げられる（表2）。これは2009改訂教育課程から導入された制度であり、複数の学年と教科をそれぞれ束ねて運営することで週あたりの履修科目数を減らし、子どもの学習負担を軽減するとともに、より効率的な学習をおこなえるようにすることをねらったものである。たとえば芸術科の場合、作品の制作や曲の練習等のためにある程度まとまった時間が必要であるが、1つの学年群（2年間）の授業を1つの学年（1年間）に集中させれば、週に1回3・4時数の授業として実施することも可能である。国語や数学等の教科についても同じように履修時期を集中させることで1つの単元を細切れにならずに学ぶことができ、毎回の授業の導入や振り返りの時間も節約できる。また、学年・学期あたりの履修科目が減ることで、学年・学期ごとに使用する教科書の種類や実施する試験の種類を減らせるといった効果も期待できる。さらに教科群制度については、人間と社会に関する教科である社会と道徳や、自然と事物に関する教科である科学と実科を教科群としてまとめることで、関連した内容を1つの授業の中で統合的に教えることができる。教科群制度は特に、各教科の内容がさほど専門的でなく複数の教科を1名の教員が教える初等学校において効果を発揮するとされる（ホン・フジュ、2009年、

64～65頁）。なお、学年群のように複数の学年を束ねて運営する制度は、イギリスの“key stage”やフランスの“cycle”など韓国以外の国にも存在するものであり、韓国の国家カリキュラムにみられるグローバル化の影響の1つといえる。

同じく表2から、韓国の初等教育段階における学年・教科の枠組みは、学年群・教科群制度の導入によってかなり大綱化が進んでいることが分かる。こうした大綱化の進展は、それだけ各学校のカリキュラム編成・運営に関する裁量が拡大していることを意味する。

（2）早期英語教育の実施

さらに、わが国と比べた場合の韓国の特徴として挙げられるのが、1997年度という比較的早い時期に初等学校で英語科（対象は第3～6学年）が設置された点である。教科名もわが国のように言語を特定しない「外国語」科ではなく、あくまでも「英語」科であることを明確に打ち出している。初等学校英語科は1997年度の第3学年を皮切りに学年進行で適用され、2000年度に第6学年までの適用を完了した。当初授業時数は一律週2時間であったが、2001年度から第3・4学年は週1時間に削減されることとなった。しかし李明博政権（2008～2013年）下の英語教育強化政策によって、2010年度から再び3・4学年の授業時数が週2時間となった。さらに2011年度から第5・6学年の授業時数が週3時間に拡大され、現在に至っている（表2）。なお、英語科と同様に道徳科についても韓国のほうが教科化された時期が早く、1973年2月公布の第3次教

表2. 韓国における初等学校の授業時数表（2015改訂 初等学校教育課程）

学年群		1・2	3・4	5・6
教科 (群)	国語	国語 (448) 数学 (256) ただし生活 (128) かしこい生活 (192) たのしい生活 (384)	408	408
	社会/道徳		272	272
	数学		272	272
	科学/実科		204	340
	体育		204	204
	芸術 (音楽/美術)		272	272
	英語		136	204
創意的体験活動		336 (「安全な生活」 (64))	204	204
総授業時数		1,744	1,972	2,176

注1：この表において1時間授業は40分を原則とし、気候および季節、児童の発達程度、学習内容の性格、学校の実情などを考慮して弾力的に編成・運用することができる。

注2：学年群および教科（群）ごとの時間配当は年間34週を基準とした2年間（68週）の基準授業時数を示したものである。

注3：学年群ごとの総授業時数は最小授業時数を示したものである。

注4：実科の授業時間は5・6学年の科学／実科の授業時間にのみ含まれる。

出所：教育部、2015年b、8頁。

育課程以降、正式な教科として位置づけられている²。

4. 教育目的および目指すべき人間像、育成すべき資質や能力

以上、全体構成についてみてきたが、それでは、韓国の国家カリキュラムにはどのような教育目的が示されているのであろうか。また、目指すべき人間像、育成すべき資質や能力にはどのような特徴がみられるのであろうか。教育課程の総論（初・中・高共通）の関連部分に注目して検討してみよう（表3）。

（1）教育目的

まず国家カリキュラムに示された教育目的についてみていこう。韓国における教育目的は、教育基本法第2条（教育理念）において「教育は、弘益人間の理念の下、すべての国民をして人格を陶冶し、自主的生活能力と民主市民として必要な資質を身につけさせることで、人間らしい生活を営むようにし、民主国家の発展と人類共栄の理想を実現するところにおいて貢献する」点にあると示されている。表3から分かるように、この理念・目的はそのまま教育課程の総論の記述に反映されている。ここから韓国の国家カリキュラムは、個人の人格の完成および社会の構成員として必要な資質・能力の涵養を通じた国民形成を主たる教育目的として位置づけていることが分かる。なおわが国の場合も教育基本法第1条（教育の目的）において「教育は、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期す」と示されており、韓国同様その理念・

目的は学習指導要領の総則の記述に反映されている。日韓でやや文言は異なるものの、両国とも公教育の基本を定めた法令の条文をもとに、個人の人格の完成および社会の構成員として必要な資質・能力の涵養を通じた国民形成をおこなうことを主たる目的としている点で共通している。

なお1つ特徴的なのは、韓国の教育目的において、国民形成を通じた人類の共栄に対する貢献にまで言及されている点である。この文言は韓国建国の翌年の1949年に制定された旧教育法にまでさかのぼるものであり、韓国の教育における根本理念である「弘益人間」（広く人間社会に利益を与えること）の思想に基づくものである。

（2）目指すべき人間像と育成すべき資質や能力

次に、目指すべき人間像と育成すべき資質や能力についてみていこう。教育課程の中では、「教育課程が追求する人間像」と銘打った上で、「自主的な人間」「創造的な人間」「教養ある人間」「ともに生きる人間」という4つの人間像が明確に打ち出されている。こうした人間像には、「自主性」「創造性」「豊かな教養」「人間性」「協調性」といった未来の韓国社会および国際社会の担い手にぜひ身につけてほしいと願う資質が反映されていると考えられる。

さらに、こうした望ましい資質を備えた人間像を実現するために、学校教育の全プロセスを通じて重点的に育成すべき能力として、「自己管理能力」「知識情報処理能力」「創造的思考力」「審美的感性力」「コミュニケーション力」「共同体力」の6つの核心的な能力（原

表3. 韓国の国家カリキュラムに示された教育目的、人間像、育成すべき資質や能力

2015年改訂 教育課程 総論（抜粋）
<p>I. 教育課程構成の方向</p> <p>1. 追求する人間像</p> <p><u>わが国の教育は、弘益人間の理念の下、すべての国民をして人格を陶冶し、自主的生活能力と民主市民として必要な資質を身につけさせることで、人間らしい生活を営むようにし、民主国家の発展と人類共栄の理想を実現するところにおいて貢献することを目的とする。</u></p> <p>このような教育理念と教育目的に基づき、この教育課程が追求する人間像は次の通りである。</p> <p>カ. 全人的成長を土台として自己のアイデンティティーを確立し、自らの進路と人生を切り拓く自主的な人間</p> <p>ナ. 基礎能力の土台の上に、多様な発想と挑戦によって新しいことを創出する創造的な人間</p> <p>タ. 文化的素養と多元的価値についての理解を土台として、人類文化を享有し発展させる<u>教養ある人間</u></p> <p>ラ. 共同体意識を持ち、世界と疎通する民主市民としての配慮と分かち合いを実践する、<u>ともに生きる人間</u></p> <p>この教育課程が追求する人間像を具現するために教科教育を含む学校教育の全プロセスを通じて重点的に育てようとする核心的な能力は次の通りである。</p> <p>カ. 自己アイデンティティーと自信を持ち、自らの人生と進路に必要な基礎能力と資質を身につけ、自己主導的に生きていくことができる自己管理能力</p> <p>ナ. 問題を合理的に解決するために多様な領域の知識と情報を処理し活用することができる知識情報処理能力</p> <p>タ. 幅広い基礎知識を土台として多様な専門分野の知識、技術、経験を融合的に活用することで新しいものを創出する創造的思考力</p> <p>ラ. 人間に対する共感的理解と文化的感受性を土台として人生の意味と価値を発見し、享受する審美的感性力</p> <p>マ. 多様な状況において自らの考えと感情を効果的に表現し、他人の意見に耳を傾け尊重するコミュニケーション力</p> <p>パ. 地域・国家・世界共同体の構成員に要求される価値と態度を有し、共同体発展に積極的に参加する共同体力</p>

注：下線部は筆者による。

出所：教育部、2015年a、1～2頁。

文では「核心力量（핵심역량）」、英語では“core competency”と訳されることが多い）が示されている。このように核心的な能力が教育課程の総論において明示されるようになったのは2015改訂教育課程からであるが、ここには明らかにOECDの唱えるキー・コンピテンシー（key competency）の概念の影響がみられる。韓国では2000年代後半から「力量基盤教育課程（competency-based curriculum）」をめぐる議論が活発になり、国家カリキュラムの研究・開発を担当する政府系シンクタンクである韓国教育課程評価院を中心に研究や検討が進められてきた（イ・グァンウ、2009年、3～4頁）。2015改訂教育課程の1つ前の教育課程であり、2017年現在も初等学校第3学年以上に適用されている2009改訂教育課程についても、特に高校段階において核心的な能力の涵養が強く意識された内容となっている（石川、2009年、218頁）。コンピテンシーの概念を国家カリキュラムの基盤に据えようというこうした流れは、韓国の国家カリキュラムにみられるグローバル化の影響の代表的なものといえる。

以上から分かるように、韓国の国家カリキュラムに

は、目指すべき人間像や育成すべき資質・能力が非常に簡潔かつ明瞭なたちで示されており、総論全体を通じ、「教育基本法に示された教育の理念・目的」→「その理念・目的を達成するために教育課程において追求する人間像と望ましい資質」→「そうした資質を備えた人間像を実現するために学校教育において重点的に育成すべき能力」といったように、教育目的から個々の能力の育成に至るまで相互関連性を持たせつつ系統的に記述されている。さらに、これら総論に対していわば「各論」に当たる各教科・教科外活動に関する教育課程において、育成すべき能力を実際に涵養していくための内容や方法が具体的に記述されるという構成になっている。

このように韓国の国家カリキュラムに構成上の明快さや系統性が強くみられる1つの要因として考えられるのが、国家カリキュラム策定に関する審議組織や審議プロセスの影響である。韓国において教育課程の改訂を審議する組織は、教育部（わが国の文部科学省に相当）に設置される教育課程審議会であり、その委員は教育部長官（わが国の文部科学大臣に相当）が直接

委嘱することになっている。さらに同審議会には、教科等および学校段階別に置かれる小委員会とは別に、教育課程改訂における全体的な原則や目的の調整をおこなう運営委員会が置かれることになっている（教育課程審議会規定第2条）。教育課程の全体的な方向性を定める際に重要な役割を果たすのはこの運営委員会であるが、同委員会の委員長は教育部次官が務め、さらに2名の副委員長のうち1名は教育部教育課程政策官が務めることが定められている（同規定第7条）。このように韓国の場合、国家カリキュラム策定に関する審議プロセスに政府の意向が直接的に反映されやすい審議組織となっていることが分かる。

一方、わが国の学習指導要領の改訂においては、文部科学省に設置される中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会での審議が重要なプロセスとなるが（文部科学省「学習指導要領ができるまで」）、教育課程部会の委員と、臨時委員および専門委員については初等中等教育分科会長（同分科会委員の互選によって選任される）が指名することになっており、教育課程部会長は同部会委員の互選によって選任される（中央教育審議会令第6条）。もちろんわが国の場合も、高度な学識経験や専門性を持った委員を多数確保することの難しさや、審議をスムーズに進めるために教育課程部会とその上に位置する初等中等教育分科会との連携を図る必要があることなどから、実際には教育課程部会の委員と初等中等教育分科会の委員にはかなりの重複がみられる³。しかも、初等中等教育分科会の委員と、臨時委員および専門委員については文部科学大臣が指名することになっているため（中央教育審議会令第5条）、実際の学習指導要領の改訂に関する審議プロセスには、文部科学大臣の指名を受けた者が多数参加していることになる。しかしながらその際もあくまでそれらの委員は、文部科学大臣の指名を受けた初等中等教育分科会委員としてではなく、初等中等教育分科会長の指名を受けた教育課程部会委員として審議に参加することになる。こうした複雑な組織構成と手続きについては、かえって実質的な審議プロセスをみえにくいものにするといった批判もあるかも知れない。しかし韓国と比べた場合、国家カリキュラム策定に関する審議プロセスにおいて政府からの一定の中立性を担保するための法制的仕組みになっていると評価することができよう。

日韓両国とも国家カリキュラムの策定に当たっては教育界を中心として多様な分野から委員を募って審議をおこなうことになっているものの、韓国の場合は審議組織と政府の間の組織階層の距離がわが国よりも近く⁴、審議組織の委員を教育部長官が委嘱したり教育

部の高官が審議組織の重要ポストに就くことで、より直接的なかたちで政府の意向が国家カリキュラムの策定プロセスに反映されるような仕組みになっている（逆にわが国の場合は、より多様なステークホルダーの考えや主張が盛り込まれるような仕組みになっているといえる）。このことがよくもわるくも韓国の国家カリキュラムの策定プロセスに一定の方向づけと一貫性を持たせ、国家カリキュラムの構成を明快で系統性のあるものとする1つの要因となっていると考えられる。

5. おわりに

以上、韓国における初等教育段階の国家カリキュラムの全体的な構成とそこに示された教育目的および目指すべき人間像、育成すべき資質や能力について検討してきた。その結果以下のことが明らかになった。

第1に、全体構成については、各教科・教科外活動等の内容に関するカリキュラムが学校段階ごとに作成されている一方で、総論については初・中・高共通のものを1つだけ設けていた。そこからは、学校教育の目的やカリキュラムが目指すべき全体的な方向性について、学校段階の区分を越えた共通性・一貫性を重視する韓国の姿勢がうかがえた。なお、国家カリキュラムが総則的な部分と各教科・教科外活動等に関する内容から構成されている点に関してはわが国と類似しており、各教科・教科外活動等の構成についても教科名等に若干の違いはあるもののやはりわが国との共通点が多くみられた。一方で、韓国では学習の効率性を高めるために学年群・教科群というユニークな制度が取り入れられており、学年・教科の枠組みの大綱化が進んでいた。また、英語科や道徳科についてはわが国よりも早い時期に教科化され、その後現在まで正式な教科として位置づけられていた。

第2に、教育目的については、個人の人格の完成および社会の構成員として必要な資質・能力の涵養を通じた国民形成が目指されていた。こうした特徴はわが国と通じるところであるが、韓国の場合、教育の根本理念である「弘益人間」の思想に基づいて人類の共栄に対する貢献にまで言及されている点が異なっていた。

第3に、目指すべき人間像と育成すべき資質や能力については非常に簡潔かつ明瞭なかたちで示されており、総論全体において「教育目的→目指すべき人間像および望ましい資質→育成すべき能力」といったように、教育目的から個々の能力の育成に至るまで相互関連性を持たせつつ系統的に記述されていた。また、このような構成上の明快さや系統性がみられる一因とし

て、国家カリキュラムの策定プロセスに政府の意向がより直接的に反映されるような審議組織に関する仕組みが存在することを指摘した。

第4に、教育課程に示された6つの育成すべき能力には、OECDの提唱するキー・コンピテンシーの概念の影響がみられた。これは、グローバル化が韓国の国家カリキュラムに影響を与えていることを指し示す代表的な事例といえた。

なお本稿では取り組むことができなかったが、韓国の国家カリキュラムに示されたカリキュラム編成・運営に関する基準や方針、各教科・教科外活動の目標や内容などについても今後検討を進めていきたい。

引用文献

<日本語>

石川裕之「韓国における国家カリキュラムの革新とグローバル化」『教育学研究』第81巻第2号、214～226頁。
文部科学省『小学校学習指導要領』文部科学省、2017年。

<韓国語>

イ・グァンウ（研究責任者）『核心力量基盤初・中等学校教育課程設計案探索のためのセミナー』韓国教育課程評価院、2009年。
教育部『初・中等学校教育課程 総論（別冊1）』教育部、2015年a。
教育部『初等学校教育課程（別冊2）』教育部、2015年b。
ホン・フジュ「2009改訂教育課程総論試案における学年群、教科群概念の教育課程的意義分析」『教育課程研究』第27巻第4号、韓国教育課程学会、2009年、47～70頁。

<ウェブサイト>

国家教育課程情報センター「わが国の教育課程」、<http://ncic.go.kr/mobile.kri.org4.inventoryList.do>、2017年4月7日アクセス（韓国語）。
国家法令情報センター、<http://www.law.go.kr/>、2017年5月2日アクセス（韓国語）。
文部科学省「学習指導要領ができるまで」、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/idea/1304373.htm、2017年4月29日アクセス。
文部科学省「学校教育法施行規則の一部を改正する省令案並びに幼稚園教育要領案、小学校学習指導要領案及び中学校学習指導要領案に対する意見公募手続（パブリック・コメント）の結果について」、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383995.htm、2017年4月7日アクセス。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/meibo/1377242.htm、2017年5月15日アクセス。
文部科学省「初等中等教育分科会委員名簿（平成28年2月）」、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/meibo/1367586.htm、2017年5月15日アクセス。

注

- 1 もともと創意的体験活動は、2007改訂教育課程まで存在していた「裁量活動」と「特別活動」を統合・再編し、2009改訂教育課程において新設されたものである。その趣旨は、多様な体験的学習活動をひとまとめにすることで、各学校の裁量でこれらを柔軟に運営できるようにする点にあった。なお創意的体験活動に統合された裁量活動には、教科に関する深化・補充学習をおこなう「教科裁量活動」と、学校ごとの特性や児童・生徒のニーズに応じて教科横断的な学習と自己主導的学習をおこなう「創意的裁量活動」の2種類が存在しており、後者はその目標がわが国の総合的な学習の時間とよく似ていた。もちろん創意的体験活動はかつての裁量活動と特別活動を単純に足し合わせたものではないが、創意的体験活動の中にわが国の総合的な学習の時間や特別活動に相当する内容が含まれている背景には、こうした教育課程改訂の経緯も存在している。
- 2 ただし韓国における道徳科の教科化の背景には、深刻な南北対立という1970年代当時の国際情勢があったことに留意する必要がある。当時の韓国では、愛国心や反共意識の涵養のために道徳の教科化が急がれた面がある。たとえば当時の道徳科の目標の中には、「輝ける民族文化を創造した祖先の精神を手本として、わが国の発展と世界平和に貢献しようとする愛国心に厚い韓国人を育てる」や「民主主義の優越性と共産主義の誤りを知り、国土統一を平和的になしとげようとする心と態度を育てる」といった文言が含まれている（国家教育課程情報センター「わが国の教育課程」）。
- 3 たとえば、2016年4月の教育課程部会委員8名のうち、6名までが2016年2月の初等中等教育分科会委員であった。同様に臨時委員にも多くの重複がみられる（文部科学省「教育課程部会委員名簿（平成28年4月）」、文部科学省「初等中等教育分科会委員名簿（平成28年2月）」）。
- 4 わが国の場合、「文部科学省→中央教育審議会→

初等中等教育分科会→教育課程部会」という組織階層になっているが、韓国の場合、「教育部→教育課程審議会」という組織階層になっている。

(謝辞)

本稿は、JSPS科研費(15K17390および15H05201)の助成を受けたものである。